

1. 基本情報

国名：タジキスタン共和国

案件名：救急車両整備計画（The Project for Improvement of Ambulances）

G/A 締結日：2019年7月9日

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
タジキスタン共和国（以下、「タジキスタン」と言う。）では、妊産婦死亡率、5歳未満児死亡率ともに改善傾向にあるものの（妊産婦死亡率：10万人中68人（1990年）→17人（2017年）、5歳未満児死亡率：1,000人中43.2人（2010年）→34.8人（2018年））（世界銀行）、中央アジア諸国の中ではいずれも高い水準にある。また、当国では緊急的な救命処置が必要な心臓疾患を含む心血管系疾患、脳卒中が死因の上位を占め、非感染性疾患が死亡原因の約6割を占めているほか、外傷（交通外傷、自傷含む）も若年層を中心に課題となっており（世界保健機関：WHO）、健康状態が急変しやすい小児・妊産婦だけでなく、緊急的な救命処置が必要な心臓疾患や外傷患者に対し、迅速に保健医療サービスを提供するための医療連携／救急サービス体制の強化が急務となっている。

当国の「国家保健戦略（NHS: National Health Strategy）2010-2020」（以下NHS）は、保健サービスの質・アクセス・効率性の向上を優先課題の一つに位置付け、すべての人にアクセス可能で効果的な救急医療サービスの確保を重点として掲げている。当国の救急医療体制は旧ソ連時代に整備され、市民からの要請に応じ、医療従事者が救急車に同乗の上、患者を医療施設へ搬送するとともに、下位レベルの医療施設からより高度な医療サービスが提供可能な上位レベルの医療施設へ患者を搬送する目的で使用されている。しかしながら、1991年の独立後の内戦により国内の80%以上の救急車が失われ、2016年現在、全国に約270台の救急車が配備されているが、既存車両のほとんどが調達から15～20年以上経過しており、経年による老朽化、頻回の故障、修理による稼働率の低下が顕著となっている。そのため、適切なタイミングで救急車を利用できず、患者がタクシーなどの民間の車両を使って自力で病院に向かうなど、搬送自体が遅れるケースが見られている。さらに、既に配備されている救急車の多くが、国土の95%が山岳地域である当国の悪路を走行するために適した車両でないことに加え、搭載機材も不十分であるため、病院に到着前に処置が十分に提供できないまま患者を搬送することになり、搬送患者に肉体的、精神的な負担を強

いるといった状況が見られている。

救急車両整備計画（以下「本事業」という。）は、搬送時に最低限の医療処置を行うのに必要な医療機材を搭載し、かつ悪路走行に適する救急車を市および州・郡レベルの地方病院に整備するものである。本事業により、救急車の不出動の減少や搬送時における適切な治療の提供機会が増加し、保健サービスのアクセスと効率性を向上することを目指す NHS の実現にも寄与することから、当国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に貢献する事業として位置付けられる。

（２）保健セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け
対タジキスタン共和国国別開発協力量針（2012 年）の重点分野「地方開発」において「給水施設や母子保健を中心とした保健医療体制の整備の支援」が掲げられており、また、対タジキスタン共和国 JICA 国別分析ペーパー（2018 年）においては、「UHC の達成に貢献するべく、医療サービスの質とアクセスの改善」に重点的に取り組む必要があると分析しており、本事業はこれら分析、方針に合致し、また SDGs ゴール 3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」に資する。

JICA はこれまで、無償資金協力「ディアコフ国立病院医療機材整備計画」（2006 年）及び「母子保健施設医療機材・給排水改善計画」（2015 年）にて母子保健分野を中心とする医療機材を整備している。また、国別研修「医療施設・機材維持管理」（2016 年）にて医療機材等の維持管理能力強化を支援している。

（３）他の援助機関の対応

当国の保健セクターについては、特に母子保健、プライマリ・ヘルス・ケア分野への政策・制度、技術面で WHO、国際連合児童基金（UNICEF）、米国国際開発庁（USAID）、ドイツ国際協力公社（GIZ）などの援助機関が支援している。救急車の整備は、2000 年に世界銀行がヴァルゾーブ行政郡に 10 台、2007 年にサウジアラビア開発基金がドウシャンベ市に 13 台供与するなど支援実績がある。また、インド政府がソグド州やハترون州などに救急車 10 台の支援を行っている。

3. 事業概要

（１）事業目的

本事業は、市および州・郡レベルの病院に医療機材を搭載した救急車を整備し、また、都市部の病院に搬送時に専門医療サービスの提供が可能な救急車を整備することにより、救急医療サービスの強化を図り、もって当国の国民の医療サービスへのアクセスの改善に寄与するものである。

（２）プロジェクトサイト／対象地域名：タジキスタン全州及びドウシャンベ

市

(3) 事業内容

1) 機材等の内容：救急車 94 台及び除細動器等の車内搭載機材の整備

2) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント：

コンサルティング・サービスとして詳細設計、入札補助、調達監理を実施。ソフトコンポーネントとして搭載機材の適切な活用等に係る技術指導を実施

(4) 総事業費

総事業費 774 百万円（概算協力額（日本側）：771 百万円、タジキスタン共和国側：3 百万円）、単年度

(5) 事業実施期間

2019 年 7 月～2022 年 3 月を予定（計 33 か月）。機材供用開始時（2022 年 2 月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：保健社会保護省（Ministry of Health and Social Protection of the Population: MOHSPP）

2) 運営・維持管理機関：保健社会保護省、対象地域の保健局及び対象病院が搭載機材も含め運営・維持管理を担う。救急車の運転手も車両の維持管理体制の一端を担う。

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

本事業の対象となるサイトにおける重複はないことを確認している。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類 C

2) 横断的事項:特になし

3) ジェンダー分類：ジェンダー活動統合案件

<活動内容/分類理由> 救急車の搬送対象の中には女性の患者の妊産婦を含む子に加え、都市部においては本事業で整備された救急車により妊婦の緊急搬送や産科専門医療チームの派遣が期待され、ジェンダー統合案件に分類。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2017 年実績値)	目標値 (2025 年) 【事業完成 3 年後】
-----	--------------------	-----------------------------

市／各郡／各州における救急搬送回数 (件／年)	499,928	570,000
新たに救急車が配置される施設の救急搬送回数		
ハトロン州クリャブ病院 (件／年)	0	1,800
ゴルノ・バダフシャン州自治州総合病院 (件／年)	0	1,500
ゴルノ・バダフシャン州自治州産科病院 (件／年)	0	1,500

(2) 定性的効果

- ① 車両及び搭載機材の更新により救急搬送サービスが提供できる範囲が拡大し、また、未熟児など搬送可能となる対象が増える。
- ② 車両及び搭載機材の更新により医療従事者が安心して救急搬送サービスを提供できるようになる。
- ③ 救急搬送サービスのニーズに対し、救急車の不出動回数が減少する。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件・外部条件：特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

アルバニア共和国向け「救急医療機材改善計画」(評価年度 2016 年)の事後評価等では、持続的な活用のための維持管理予算の継続的な確保や維持管理手法のマニュアル化、救急車の稼働率向上のための運転手の勤務体制及び救急車運用状況の見直し等の必要性が指摘されている。そのため、本事業では、協力準備調査の段階において、救急車及び搭載機材の維持管理体制を確認し、当国政府による適正な予算確保の見込みや救急車の保管状況を精査している。また、救急車に同乗することが想定される医療従事者に対し、搭載された医療機材の適切な維持管理や活用に関する技術支援を実施する。

7. 評価結果

本事業は、タジキスタンの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、救急医療サービスの強化を通じてを国民の医療サービスへのアクセスの改善に資するものであり、SDGs ゴール 3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
- 4. (1) ~ (2) のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
- 事後評価 事業完成3年後

以 上